

日南市長 高 橋 透 様

提 言 書



各地区における「議会報告会」のようす

令和7年2月 日南市議会

市民の声を反映させるための提言書

日南市議会では、各常任委員会において重点的に調査研究を行うテーマを定め、真に市民に必要な施策構築に向け、委員会活動を行っているところであります。

令和5年度及び6年度において、総務市民常任委員会では「人口減少対策について」を、文教厚生常任委員会では「誰もが暮らしやすい日南市」を、産業建設常任委員会では「高速道路を活かした産業振興について」及び「産業と観光の振興について」をテーマとして、先進的な取組をされている自治体への視察研修を行って見識を深めるとともに、テーマに関係する市民団体等との意見交換会を開催し、市民の皆様が感じている課題や求められている施策等の声に耳を傾けたところであります。

また、日南市議会基本条例第7条の規定に基づき、「議会と市民との連携を高める方策」として、昨年10月から本年1月にかけて、広報広聴委員会を中心に全議員が参加する『議会報告会』を、市内9地区9会場において、多くの市民の皆様の御参加のもと開催し、市民の皆様が日頃感じておられる様々な事項に対して意見交換を行ったところです。

意見交換会や議会報告会に参加いただいた方からは、市政に対する熱い御意見を多数いただき、市政に対する期待は非常に高いものと確信したところであり、市政に多くの市民が関与していく環境をつくっていくためには、我々議会は、常に市民と同じ目線に立ち、市民の意見に耳を傾け、その声を目に見える形にする政策提言を行うことが重要であり、これが市政の発展及び市民の福祉向上に繋がっていくものと考え、このたび、市長への提言を行うこととしたところであります。

市長におかれましては、本提言が日南市議会の総意であることを受け止められ、今後の政策形成に反映されるよう、強く要望いたします。

なお、市長部局におかれましては、この提言に対する取組状況や進捗等について、1年ごとに御報告いただきますよう、御承知置き願います。

議会では、その内容を議会全体で十分に確認し、関連議案等の審議を進めてまいりますので、よろしくお願いいたします。

令和7年2月20日

日南市長 高 橋 透 様

日南市議会議長 濱 中 武 紀

1 総務市民常任委員会「人口減少対策について」に関する提言

本委員会においては、令和5年度から6年度の活動方針を、「人口減少対策について」と定め、行政視察及び意見交換会を実施し、議論を重ねた結果、以下のとおり政策提言すべき事項としました。

(1) 意識調査の実施について

本市に於ける人口減少の要因としては、転出という社会減の影響が大きく作用していると考えられる。そこで、特にこの社会減にあたる人口移動がどのような傾向にあるのかを考察していく必要があると思われる。

具体的には、まず、本市に於ける人口の流出がどのように考えられているかについて、日南市人口ビジョンなどをもとに転入者数と転出者数、転出率の推移について、人口移動の実態を考察する。そのうえで、実際の政策を講じることを望むものである。

そこで、なぜ日南市から他市へ転出するするのか、転出者の声を直接的、また、アンケートなどを使って知ることが必要だと思われる。

(2) 若者定住促進対策について

本市ではさらなる子育て支援の充実を図るため、ふるさと応援基金で、妊娠から出産・子育てのステージの中、出産においては、例えば1人目10万円支援、2人目20万円支援、3人目以降50万円という具合に金額をアップするなど、積極的な施策を展開していただきたい。

また、他市から企業誘致や働く人の環境整備を図る為、何らかの日南市の特色を掲げ、日南市で働きたいと思える環境づくりが必要と思われる。

例えば、農業では、親元就農を国が支援しようとする動きがある。高校生での地元就職の場合、就職準備金等の名目で、運転免許取得補助等・奨学金公費補助の支援も必要と考える。漁業の就業者拡大に向けては、漁業就業アドバイザーなどの創設などが必要であると感じる。

また、UIJターン者等が就職・就農した際の地元企業（自営業含む）でのスキルアップ（特殊免許取得助成・資格取得授業料補助等）にかかる費用の一部補助等を地元企業に行うことで企業が地域貢献しやすい環境づくりができると思う。

(3) 女性のための環境づくり対策について

人口減少している自治体では若者の流出が大きな要因に挙げられています。社会動態の特徴として 19 歳～23 歳の年齢層で就職や進学で流出して著しい転出超過となり、24 歳～25 歳のところで幾人かは地元に戻ってくる現象があるが、帰ってくる男女の内訳を見ると女性が極端に少ない状況になっている。

人口減少の主な要因は出生数の減少であり、その主要因は婚姻の減少であり、婚姻数を増やすことが喫緊の課題である。若い女性を地元に残すため、一旦、出て行った女性に帰ってもらい、外からも来てもらう施策が必要で、男性にとっても同世代の女性が少ないことも晩婚化や婚姻の減少の一要因ではないかと思われる。

そのためには、女性の視点から考えた魅力ある職場や生活環境の創出（若い女性が望む地域・職場環境を見つけ出し創ること）が必要であると考えます。

よって、若い人々へのさまざまな意識調査を行うことが必要であると考えます。

(4) 進学した若者を帰郷させる対策について

本市の高校卒業後の就職率は 27.9%と少ない状況で、大学進学率は 47.6%であり高校卒業生の約半数近くが進学し地元に残らない状況である。

そこで、進学、就職した若者が地元に戻郷するには、帰郷したいと思うような施策が必要と考えられる。

そこで、他県・他市への大学・専門学校等に進学した若者に対する奨学資金の返還補助が有効ではないかと考えられる。

これは、総務市民委員会で行政視察を行った、和歌山県紀の川市で取り組まれている事案である。大学や専門学校に進学した若者は、進学先からそのまま遠方に就職し結婚して、他県、他市で生活を始め帰郷することがすくない。現状を打破するには、日南市に帰郷し就職した場合には、奨学金の一部補助、または全額補助等は有効な手段と考えられる。

若者の地元定着を促すために、様々な手段を講じて頂きたい。

(5) 移住者の定住支援対策

人口減少を考えるうえで移住者の呼び込みは必要であると考えられる。住居・職業・交流などで不協和が生じ移住後にも定着できない案件が全国で散見している。

そのような中で、兵庫県丹波市の行政視察では、移住に関してワンストップでの対応を行っていた。

内容として、たんば”移充”テラス（移住に関する相談）と移住者をコーディネーターとして採用し、移住のサポートまでを業務化していた。

本市でも、さまざまな施策がうたれているが、移住者間で問題提起・解決・移住との流れを作るのは必要であると感じるため、提案するものである。

2 文教厚生常任委員会「誰もが暮らしやすい日南市」に関する提言

本委員会においては、令和5年度から6年度の活動方針を、「誰もが暮らしやすい日南市」と定め、行政視察及び意見交換会を実施し、議論を重ねた結果、以下のとおり政策提言すべき事項としました。

(1) 子どもたちへのきめ細やかな支援について

本市の子どもたちの中には、暮らしにくい状況に置かれた子どもたちが存在しており、就学援助受給者数は、前年度より減少しているものの、674人で受給率は19.2%である。このことは、経済的に厳しい状況におかれている子どもが、およそ5人に1人いることになる。また、不登校や引きこもりの状態にある子どももあり、意見交換会等でも心配される市民の声もあった。この他、社会問題化されているいじめやネグレクトを含む虐待、ネットによる問題行動などの課題も本市にも無関係ではなく、解決しなければならない課題は多岐に渡っている。

このような現状を踏まえ、令和5年度に和歌山県橋本市の「子育て包括支援センター」、6年度に滋賀県高島市の「重層的支援体制整備事業」を視察した。支援を必要とする子どもの要因の中には、就学前から起因する場合があったり、長期の支援が必要な場合があったりする。そのため、視察した自治体では庁内の情報共有や連絡調整、職員の意識・能力向上の仕組みをつくり、行政と地域が協働して子どもたちの支援を行っていた。

日南市では、「日南市教育振興基本計画（令和2年度～令和6年度）」の中で、「地域と学校の連携・協働の推進」を掲げている。これらの方針をステップアップし、庁内連携の支援体制を構築し、行政と地域が一体となってさらなる支援の強化を図っていただきたい。

(2) 子どもの学習を保障する取組について

日南市の不登校の現状は、2020年度が53人、2021年度が92人、2022年度が98人とここ数年の状況を見ると年々増加している。

このことから、不登校の理由は様々であるが、一人一人に寄り添った相談体制や学びの場の保証が必要であると考え、令和5年度に視察した奈良県葛城市では、GIGAスクール構想による一人一台端末環境を活用して、SNS相談とAIを活用した相談システムの構築を行っていた。この取組の大原則は、「AIは人の代わりにはなり得ず、児童・生徒と教師、周りの大人をつなぐ手段であり、相談を受けた後や早期発見後の

対応が最も重要である」としている。成果として、SNS 相談の件数が増えていること、特に、8 月後半に相談件数が増える傾向があり、長期休業明けの子どもの不安の高まりの受け皿になっていることなどの説明があった。今後は、AI システムによって、見守りを楽にするのではなく、より一層子どもたちを見る目を見直すきっかけとしたいという説明が印象的であった。この視察で、AI の活用はあくまでも手段であり、教師や周りの大人がじっくりと子どもたちと向き合える環境をつくることが大切であることが確認できた。

日南市のいじめや不登校の問題解決の要となる教職員が、じっくり子どもたちや保護者と向き合えるゆとりを生み出すために、さらなる実行力のある多忙化解消の取組の推進を図っていただきたい。また、学校で学べない子どもたちのためのオンライン学習の構築やフリースクールとの連携などで、学びの場の選択肢を増やし、誰一人取り残さない教育行政の推進を行っていただきたい。

(3) 未来を見据えた学校のあり方について

本市の学校施設・設備の老朽化は深刻である。長寿命化計画などで対応されているが、これだけでは追いつかない現状がある。特に、プールの老朽化で使用できなくなった大窪小学校、全国でも 1 %しかない濾過器のないプールを有する南郷小学校と中学校があり、水泳授業や維持管理に苦慮している学校現場がある。

そこで、令和 5 年度に大阪府貝塚市の民間屋内プールを活用した水泳授業についての視察を行った。貝塚市では、民間の室内温水プールを活用することで、年間を通じてインストラクターによる専門的な水泳指導を市内の小中学校だけでなく、市立幼稚園まで実施している。メリットとして、泳力向上だけでなく、教員の負担軽減とプールの維持管理費の削減を揚げておられた。

日南市において、貝塚市のような取組をそのまま行うには課題もあると考えられるが、検討する選択肢の一つになるであろうと考える。

また、施設整備の老朽化だけでなく、少子化による入学者数の減少問題も深刻である。細田地区での議会報告会では、入学者が少なくなっている地区内の学校の現状を憂い、統廃合を含め、今後の学校のあり方についての市の考え方を早急に示し、地域と議論できるようにして欲しいという意見があった。また、酒谷地区では特認校の充実を求める声もあった。子どもは、地域にとって宝であり、学校のあり方は保護者や地域にとっても重要な関心事である。日南市の未来を見据え、学校施設・設備も含めた学校のあり方について、議論するためのたたき台を早急に示していただきたい。

そして、子どもや保護者、地域と十分議論し、日南市の未来を見据えた学校のあり方を探っていただきたい。

(4) 医療政策について

人口が減少し高齢化が進み地域力は低下する中で、地域の実情と医療を一体的に考えていかなければならない。

ここ数年で見ても日南市内の医療機関では閉院が続き、人口減少に伴う患者数の減少から新規開設は見込めない状況であると考え。市民にとっては地域の病院の閉院による不安は大きく、次の病院へスムーズに移行できたとしても、これまでより遠くなったり、新たな主治医との関係構築などから医療提供体制への不安の声は聞かれ、市民意識調査の結果としても令和2年度と比べ、病院医療体制の重要度は上がっているが満足度は低下している。

しかし、日南市には県立日南病院と市立中部病院の二つの公立病院と、20床以上の民間病院は5病院、一次医療を担うクリニックや診療所もあることから、他の医療過疎地域と比べても人口規模で考えると医療が充足していると考え。

県立日南病院に関しては令和6年12月より入院患者数が6割程度と低迷が続いていること、高速道路の開通から市内の患者が宮崎市の病院を利用する傾向があることなどを理由に52床の削減を行い6年後の黒字化を目指すとしている。つまり、県の方向性としては、よく言われる公立病院は赤字で仕方ないという考えから、しっかりと自立した経営ができるようにとの考えの表れである。

本市の中部病院の病床率も6割から7割と低迷が続き、市からの繰入金ありきの状況であるが、どこの病院も医師を含む医療人材の確保に苦慮する中で、医師や看護師といった専門職の確保は令和6年度ではできたと考えると、今後は経費削減とベッドの回転率を考えた病床率の向上と共に、市民に必要な医療が提供できるよう病院職員一丸となった意識統一と職員教育にも力を入れていただきたい。

また、本市は6年度より医療機関の新規開設・承継補助金を開業医に対して行う事業をスタートさせた。これまでは、地域の医療機関の閉院については行政として何もできないと感じていたが、この事業の開始により地域の医療機関に対し、市としてお金を出す形となった。しかし、最初に述べたように人口規模で考えると日南市での新規開設のハードルは非常に高いと考え、今ある地域の医療機関が医療継続できるような関わりと、医師の高齢化に伴う医院承継の形や、市内で不足する診療科、また、不足するであろう診療科を見極めた補助事業とならないかなど、より細かな地域医療を考えた事業の検討を行なっていただきたい。

市民が受けたい医療が受けられる事は最も望ましい事であるが、時として受けたい医療と必要な医療がかけ離れる場合もある。限りある医療資源を守るためにも医療機関の適正受診と、一人一人が健康を意識して生活する取組や、年を取っても健康で元気に生活できるように、介護予防を含む運動教室などへ気軽に参加できるような場の普及に努めていただきたい。

(5) 重層的支援体制整備事業について

「(1)」でも述べたように支援が必要な子どもや、増加する独居高齢者、8050 問題、その他にも様々な理由で支援が必要な方や家庭に対して、相談者の属性、世代、相談内容に関わらず、相談を受け止める場所が必要となっており、本市においても令和 6 年度から、重層的支援体制整備事業の実施に向けた移行準備事業が開始されている。

このことから、6 年度には人口約 45,300 人、世帯数 20,700 世帯で日南市とあまり人口規模の変わらない滋賀県高島市の「地域生活つむぎあいプロジェクト」の取組を視察した。高島市では、誰一人取り残さない「地域共生社会の実現」を目指すことを目的に活動されており、生活の中での困りごとなど、既存の制度では対応が難しいことも、この地区では「サロンやカフェ」、「地域食堂」など誰でも利用でき、地域の人の居場所づくりなどが進められていた。このプロジェクトは、糸によりをかける「撚糸」のように、人と人、人と機会等がつむぎあえるまちづくりを目指して行政と団体や地域とも連携し、高島市全体で「包括的かつ重層的な相談支援体制」を構築して、福祉分野をはじめ、医療、教育、まちづくり、商工など、分野を超えて参画し、地域課題の解決に向けた取組を進めており、また、家族一人一人の困りごとのニーズは多様で、幸せの価値観も多様化しているため、支援する方も心を開いてじっくりと腰を据えた取組を実施されていた。

特に、さまざまな機関との連携で支援を充実させていく多機関協働のコーディネート力が重要であるということを学んだ。

今後の日南市での取組においても、市民の困りごとを広く受け入れることができる事業であることをわかりやすく周知したうえで、様々な法人や団体と連携して、地域づくりに向けた支援体制を強化し、寄り添った支援が継続できる体制を構築できるように着実な取組を進めていただきたい。

3 産業建設常任委員会「高速道路や地域資源を活かした産業と観光の振興について」に関する提言

本委員会においては、令和5年度に「高速道路を活かした産業振興について」、6年度に「産業と観光の振興について」を活動方針と定め、行政視察及び意見交換会を実施し、議論を重ねた結果、以下のとおり政策提言すべき事項としました。

(1) 高速道路を活かした産業振興について

令和5年3月に東九州自動車道「清武南インターチェンジから日南北郷インターチェンジ間」が開通し、日南東郷インターチェンジまでが繋がった。これにより、日南市内外の車の流れが大きく変わってきている。ストロー現象による人口減少や経済の流出等が心配される中、ストック効果をより高めるため「さくらヒルズ」の造成や、「道の駅きたごう」及び「サンチェリーきたごう」の開設などの努力は評価できる。また、令和6年度から日南東郷インターチェンジ付近に工業団地を計画されたことも、地域活性や雇用促進の面でも期待できる。

現在、日南東郷インターチェンジから(仮称)油津インターチェンジ間の工事が着々と進められており、海上輸送を視野に入れた流通にも力を入れられることから、本市にとっての基幹産業である第一次産業を活性化させることが必要と考える。

その実現のためには、以前から本市の課題となっている人口減少や高齢化に伴う後継者不足や労働力不足を解消させ、第一次産業の経営の安定化を図ることが最も重要である。これは、ハード面での箱物をつくれば自然に人が集まるというわけではなく、簡単に解決する問題でもない。本市の行政内においては担当課を越えた連携、官民一体となった取組、さらには、他自治体との連携があつてこそ成功に繋がるものとする。また、国や県などの各種制度事業も活用しながら、積極的にご尽力いただきたい。

(2) 産業と観光の振興について

「(1)」でも述べたとおり、本市の基幹産業は第一次産業である。地域が活性化するためには、何よりも市民が希望と自信を持ち、自分の住むまちに誇りをもって、いきいきと生活できることが基本である。そのためには産業と観光において振興を図ることが不可欠であるとする。

視察を行った岩手県北上市では、地域発展のためには産業の振興が不可欠と考え、産業と雇用が一気に生まれる工場を誘致するため、工業団地の整備を積極的に行って

いる。そのことで雇用が増え、人口が増加したそうだが、造成中から職員が積極的に企業誘致に奮闘されるなどの努力の成果も大きかったと思われる。

本市でも工業団地の計画が進められている。誘致したい企業としては、第一次産業に関連する企業を考えのようだが、企業からの問合せが来るのを待つのではなく、工業団地完成時には分譲区画が完売しているように、積極的な誘致活動を行っていただきたい。

また、岩手県紫波町においては、企業版ふるさと納税を活用し、全国初のバレーボール専用体育館を設置し、「バレーボール」を軸とした地域づくりを実施している。

このことは交流人口の拡大にも繋がり、働きながらプレーしたい若者が町内企業へ就職するなど、雇用の創出を生み出している。国の制度事業を活用した政策を積極的に取り組むことが必要である。

また、三重県伊勢市では、観光の取組において、バリアフリー観光の推進として「行けるところ」よりも「行きたいところ」を合言葉に、障がい者の状況に合わせた情報提供を行ったり、外国人に対しては7か国8言語で観光マップを作成している。

その上、混雑状況はウェブサイトでの配信や電子看板を設置するなど、きめ細やかな取組がなされている。

本市も観光には力を入れていきたいところだと思う。お金をかけて街並みを造り直すのも良いかもしれないが、観光客が何を望んでいるのか、何を求めているのかを考えて、きめ細やかな配慮を含めた事業に取り組んでいただきたい。

(3) 公共施設アセットマネジメントについて

本市は、非常に厳しい財政であることから、どの事業に取り組むにも国や県からの補助金に頼るしかない現状である。その原因の1つとして、老朽化した公共施設の莫大な維持管理にかかる費用が大きすぎるのではないかと考える。

視察を行った岩手県盛岡市では、公共施設アセットマネジメントを推進するため「公共施設保有最適化・長寿命化中期計画」等を作成し、公共施設の統廃合や長寿命化に取り組んでおられる。盛岡市では、統廃合するにしても、長寿命化するにしても、市民フォーラム、市民意見交換会及び市民説明会を相当の回数行われている。

本市においても、公共施設の「総量縮小」「長寿命化」を念頭に、後々の日南市に『負の遺産』を残さないためにも、市民意見交換会や市民説明会を積極的に開催し、市民への丁寧な説明を心がけながら、公共施設の最適化に取り組んでいただきたい。